

令和5年4月19日
国土交通省関東地方整備局
横浜営繕事務所

工事発注手続きについて

～「相模原税務署（23）電気設備改修その他工事」の発注手続きを行います～

横浜営繕事務所発注の「相模原税務署（23）電気設備改修その他工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取り止めや不調が予測される工事について不調・不落対策等を試行しております。

今回発注する「相模原税務署（23）電気設備改修その他工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式
4. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等
5. 余裕期間制度（任意着手方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 神奈川県政記者クラブ

<問い合わせ先>

国土交通省関東地方整備局 横浜営繕事務所

電話：045-681-8104 FAX：045-224-8974

技術課 課長 伊藤 千明（いとう ちあき）

<工事概要について>

- (1) 工 事 名：相模原税務署（23）電気設備改修その他工事
- (2) 工事場所：神奈川県相模原市中央区富士見6-5343-1外
- (3) 工 期：工事の始期から180日間
(但し、令和5年7月20日（工事着手期限）までに工事を開始すること。)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
- (5) 工事種別：電気設備工事 B等級又はA等級
- (6) 工事内容（概要）：**【庁舎】**
電気設備 改設一式
建築工事 改修一式
【別棟】
電気設備 改設一式
- (7) 施工時期、施工条件
施工条件、施工日、施工時間については、現場説明書説明事項その2（営繕工事用）及び現場及び技術に関する事項を参照して下さい。
仮設足場等については、ダウンロードした設計図書の仮設備等計画図K-01及びK-02図を参照して下さい。

<不調・不落対策等>

1. 公募型指名競争入札（総合評価落札方式 企業実績評価型）について
競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事において試行するものです。
○提出資料
公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。
参加要件として配置予定技術者の工事経験は求めませんので、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。
○総合評価の評価項目
関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。
企業における防災に係る取り組み姿勢・活動実績、同種工事の施工実績（民間工事を含む）、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量及び賃上げの実施を加算点としています。
2. 競争参加資格の緩和
 - 1) 地域要件の拡大
工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を拡大し、「神奈川県内」に建設業法に基づく「本店、支店又は営業所」を有する企業を「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく「本店、支店又は営業所」を有する企業を対象とします。
 - 2) 対象等級の拡大
競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級をB等級からB等級又はA等級に拡大します。
 - 3) 企業に求める施工実績の緩和（民間工事を含む）
企業に求める施工実績は、「受変電設備の更新工事」に限定せず、以下の（ア）のとおり緩和をします。
（ア）受変電設備（機器、配管配線等の施工を含む。）更新又は新設工事

3. 見積活用方式

工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」を試行します。入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料（法定福利費を含むこと）の提出を求め、その妥当性が確認出来た見積価格を予定価格作成のための参考とします。

4. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

(1) 実態を踏まえた積算の運用

法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 入札時積算数量活用方式の適用

発注者が示す入札時積算数量書を活用して入札に参加できます。

(3) 施工条件等の円滑な協議

契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。（請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です。）

(4) 工事関係図書等の効率化

本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。 https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html

(5) 週休2日促進工事の適用

本工事は発注者が週休2日に取組むことを指定する発注者指定方式を適用します。

(6) 工事契約後の資材価格等の急激な変動については、工事請負契約書第26条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に基づく請求が可能です。

<余裕期間制度（任意着手方式）について>

- ・ 契約日から工事着手期限（令和5年7月20日）までの期間において、受注者が任意に工事着手日を設定することができます。
- ・ 工事の始期前の余裕期間内は主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。また、その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

<スケジュール>

- 入札公示、入札説明書、見積依頼書の交付 : 令和5年4月19日（水）
- 技術資料等の提出期限 : 令和5年5月10日（水）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和5年6月2日（金）
- 開札日 : 令和5年6月6日（火）

<入札情報サービス（PPI）>

PPI : (<http://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>)

- ①工事名（文字列検索）に「相模原税務署」を入力、
- ②公告日を「●期間指定 2023年4月19日」に指定⇒「検索開始」をクリック

<横浜宮繕事務所ホームページ>

HP : (https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/yokohamaez_index.html)

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

